

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-2

事務事業名	組合議会費負担金事業	所属 部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防事務の共同処理方式として地方自治法で定められている、一部消防事務組合を昭和44年4月に芽室町、清水町の2町で「清水・芽室地区消防事務組合」を発足する。昭和45年4月に新得町が加入し3町で「西十勝消防事務組合」に、昭和49年7月からは「西十勝消防組合」と改称した。その西十勝消防組合の議決機関である組合議会に負担金を支出していた。

平成28年4月からは十勝管内19市町村の消防機関が統合され、「とかち広域消防事務組合」が発足し、引き続きその議決機関である組合議会に負担金を支出する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度より本事業と組合運営費等負担金事業、職員給与支払事務の内とかち広域消防局派遣職員分の職員費を1つの事業に統合する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	47,000	47,000	48,000	48,000	49,000	0
	事業費計(A)	円	47,000	47,000	48,000	48,000	49,000	0
人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	6	5	0
	人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0063				
	人件費計(B)	円	42,010	49,127	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	89,010	96,127	48,000	48,000	49,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防署活動事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約			公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。
 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。
 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実は欠かすことができない。消防隊員用空気呼吸器、空気ボンベ等を継続して更新する。
 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。
 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	28,501,000	32,245,070	29,522,000
		事業費計(A)	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	28,501,000	32,245,070	29,522,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	36	
	人工数(業務量)	人工							
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	28,501,000	32,245,070	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-1-2

事務事業名	芽室消防施設整備事業	所属部門	消防庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められております。それに伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。本事業は、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消防施設整備事業については、引き続き臨時経費として、消防車両等(2023年度救急1・指揮車、2024年度救急2を更新予定)の更新として実行計画等の更新予定年数に基づき計上します。

※当初計画からの延長車両

- ①救急2 2022年度→2024年度へ
- ②指揮車 2022年度→2023年度へ

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	0	5,073,000	3,553,000
		事業費計(A)	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	0	5,073,000	3,553,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	36	
	人工数(業務量)	人工							
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(A+B)	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	0	5,073,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-2

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の給与・各種手当、北海道市町村職員共済組合、北海道市町村退職手当組合への掛金・負担金を支出する。また、給与統計にかかる事務等の給与に関する事務全般を実施する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2016年度にとちかち広域消防事務組合が発足したが、給与制度については各構成市町村の規定に準じて支給されていたため、同じ組合職員間で給与表、手当等に不均衡が生じていた。しかし、2021年度より各構成町村で職員給与の調整を行い、とちかち広域消防事務組合職員の給与制度統一が図られた。経過措置として2021年度から2023年度までは構成市町村で規定されている一部の規定が準用される。
また、2022年度より本事業の内とちかち広域消防局派遣職員分の職員費を切り離し、組合議会負担金事業、組合運営費等負担金事業を1つの事業に統合する。

2022年度予算額（芽室町負担金額）
2022年度から局職員費を組合共通事業に統合

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	254,749,000	270,508,000	287,244,000	286,552,000	284,113,000	287,026,000
		事業費計(A)	円	254,749,000	270,508,000	287,244,000	286,552,000	284,113,000	287,026,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	6	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0131	0.0229					
	人件費計(B)	円	101,912	178,573	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	254,850,912	270,686,573	287,244,000	286,552,000	284,113,000		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-2

事務事業名	組合運営費等負担金事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防組織法第31条で、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、市町村の消防の広域化を行われなければならないと定められている。
 平成28年4月から消防事務の共同処理を行うため、また、消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備のために十勝管内19市町村の消防機関が統合され、事務組合（とちかち広域消防事務組合）を設立し、その消防事務を総括する機関が消防本部（とちかち広域消防局）であり、帯広市に設置された。その組合運営に負担金を支出する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度より本事業と組合議会負担金事業、職員給与支払事務の内とちかち広域消防局派遣職員分の職員費を1つの事業に統合する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,984,000	7,584,000	7,641,000	15,629,000	7,879,000	0
		事業費計(A)	円	6,984,000	7,584,000	7,641,000	15,629,000	7,879,000	0
	人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	6	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0063				
人件費計(B)		円	42,010	49,127	0	0			
トータルコスト(A+B)		円	7,026,010	7,633,127	7,641,000	15,629,000	7,879,000		

庶務係の人数
※課長、補佐含めない

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業	所属部門	総務課 危機対策係(消防担当)
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画と変更し2019年度から防災拠点としての消防庁舎の機能を発揮するため庁舎、設備、機械等の維持管理を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室消防署は昭和56年度の開設以来、本町の消防行政の円滑な運営と共に、町民の安全と安心の暮らしを確保してきました。その後、平成28年度には消防組織法第34条の規定に基づき、将来にわたり十勝圏全体の安全と安心の暮らしを支えることを目的に、管内19市町村による消防体制の充実強化に向けた広域化が図られ現在に至っております。

このような中、現在の芽室消防庁舎は竣工後40年を経過し、外壁や屋上防水等の劣化が見られるほか、電気・機械等の各種設備についても機器の更新時期を超過するなど、これらが施設の長期的な維持管理における課題となっています。また、施設機能についても、近年の大規模・特殊災害への対応力強化や、救急業務の高度化への希求が年々高まっており、日々の施設運営や教育訓練のレベルアップに対応できる施設規模や機能が求められています。

上記背景を踏まえ、2022年度には芽室消防庁舎改修基本構想策定委託業務を執り進め、芽室町民及び十勝圏住民の安全と安心の生活を守る施設維持に向け、施設の現状調査等による評価に基づき、長寿命化や増改築を含めた全面的改善等の改修案、また今後施設に求められる機能や規模の検討に基づく改築案など、事業手法を複数設定し検討するとともに、事業コストも含めた比較評価を行い、消防機能の安全な維持保全に向けた事業方針の選定を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円			16,500,000	5,000,000		
		一般財源	円	0	0	8,080,800	304,750	770,000	4,950,000
		事業費計(A)	円			24,580,800	5,304,750	770,000	4,950,000
人件費	正職員従事人数	人			5	6	5	5	
	人工数(業務量)	人工							
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	24,580,800	5,304,750	770,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策消防事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染拡大による消防力低下を防ぐため、職員間及び災害現場における感染防止を目的とした事業。特に救急現場においては、陽性者または感染が疑われる傷病者に対し第一線で接触、処置を施す業務を担っており、より一層の感染対策が求められる。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後の新型コロナウイルス感染拡大如何により、一層の感染対策が必要である。また、今後においても、新型コロナウイルスに限らず、多種多様な感染症への対応も必要と考える。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円				10,560,000	289,157	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	3,599,420	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	14,159,420	289,157	0
人件費	正職員従事人数	人	0	0	0	10	5	0	
	人工数(業務量)	人工							
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	14,159,420	289,157	

ウェブ会議用周辺機器購入